

## 特記仕様書（開削工法）

### 第1章 総則

#### （適用範囲）

第1条 本仕様書の適用範囲は、三重県公共工事共通仕様書及び下水道土木工事共通仕様書（案）（国土交通省 都市・地域整備局下水道部 平成14年7月）と共に当工事の施工にあたり請負者が守らなければならない特記事項についての仕様である。なお、共通仕様書と重複する事項については本仕様書が優先する。

2 請負者は、共通仕様書の適用にあつては、建設業法第18条に定める施工管理体制を遵守しなければならない。

#### （施工計画）

第2条 請負者は設計図書、仕様書等を十分理解し、工事着手前には踏査、予備調査を行い周辺の環境、地質、地下水、既設構造物及び井戸等状況を的確に把握し、それに基づいて綿密な施工計画を立て計画書を提出し、承諾を得なければならない。また、監督員に提出した施工計画書に従って施工すること。

#### （施工法の変更）

第3条 請負者は施工法が現場状況に不相当と思われる場合には、臨機の処置をとり監督員と協議して遅滞なくその変更計画書を提出しなければならない。

#### （現場代理人）

第4条 請負者は本工事施工上の技術経験を有する優秀な現場代理人を現場に常駐させて、現場に関する一切の責任を持たせ処理しなければならない。

#### （官公庁への手続き及び広報）

第5条 請負者は本工事施工にあたり工事遂行上、必要な一切の諸法規上の手続きを遅滞なく自己の負担で行うものとする。

2 工事施工上官公庁その他への手続き、交渉等及び監督員が折衝にあたる必要があると認められる場合以外は、請負者が緊密な連絡をとり十分な協調を保つと共に工事現場周辺の住民等関係者に工事の目的、内容、工程及び作業の占用等周知を行わなければならない。

3 本工事の施工にあたり道路交通障害を生じる場合は、請負者において道路交通法第77条による「道路の使用の許可」手続きを所轄警察署に行い、町道にあつては迂回路の検討資料を監督員に提出し、協議すること。

4 県道にあつては監督員の指示を受けること。また、本工事施工に起因する支障物件の移設、仮設、撤去等の施工関係者と常に全体の施工が円滑に進捗するよう調整を図ること。

5 工事期間中に必要に応じ地元説明会等を開催した場合は、資料提出及び工事説明をすること。

#### （環境調査）

第6条 工事の影響により損害が発生すると思われる周囲物件、井戸、道路及び水路構造物等の現況並びに施工沿線の家屋等を十分注意しなければならない。なお、これに要する費用は一切請負者の負担とする。

また、損害が発生した場合は、請負者の負担において速やかに緊急措置を講じること。

#### （工程管理）

第7条 工程は絶えず作業の実績と計画工程を対照し、隣接する他工事との作業について互いがよく協調し、全体の工程が円滑に進むよう実施しなければならない。

#### （安全・訓練の実施）

第8条 本工事の施工に際し、現場に即した安全、訓練等について、工事着手後原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上時間を割当て、次に掲げる項目から実施内容を選択し安全、訓練等を実施するものとする。

- (1) 安全活動のビデオ等規格資料による安全教育
  - (2) 本工事内容等の周知徹底
  - (3) 土木工事安全施工技術指針の周知徹底
  - (4) 本工事における災害対策訓練
  - (5) 本工事現場で予想される事故対策
  - (6) その他、安全・訓練等として必要な事項
- (安全・訓練等に関する施工計画の作成)

第9条 施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事に応じた安全、訓練等の具体的な計画を作成すること。

(安全・訓練等の実施状況)

第10条 安全、訓練等の実施状況を写真及び工事報告（工事月報）に記録すること。

(工事現場の管理)

第11条 工事現場の管理は、関係諸法規に従い労務者、その他出入者の監督及び風紀衛生の取締り並びに火災盗難、その他の事故防止に十分注意しなければならない。

- 2 施工箇所周辺の安全対策については、道路管理者、警察署及び労働基準監督署との協議及び指示により進めるものとする。また、降雨等天災に対し請負者は現地の状況をよく把握し、これに対処できる諸設備の構造・配置を図ると共に常に注意を払い昼夜にかかわらず本工事の施設並びに本工事に起因する第三者への支障を与えないよう人員、資材等を準備し対処しなければならない。

(使用材料の承認)

第12条 本工事にて使用する材料は、すべて発注者の承認を受けた後使用すること。なお、使用材料の納入伝票及び使用量を明確に整理し、監督員が提出を求めた場合は提出すること。

- (1) 公共污水蓋にあつては、町指定マーク入りを使用すること。
- (2) マンホール蓋にあつては、町指定マーク入りとし、設置については防水防臭構造とし、高さ調整は品質の良いモルタル（収縮性の小さいもの）で充填すること。

(観測・測定・工事記録)

第13条 施工にあたっては観測・測定・工事記録を詳細にとり監督員の指示に従って図書の提出をすること。

- ①着工前工事測量                      ②中心線延長及び基準高                      ③試掘調査
- ④宅地外溝物(門、柵、塀)及び井戸調査

(協議・打合せ)

第14条 本仕様書、設計図書に明記していないものでも、本工事の完成上当然必要で軽微なものについては、異議なく請負者の負担において実施しなければならない。なお、本仕様書、設計図書に疑惑が発生し、監督員と協議・打合せを行う場合は、工事打合簿を提出すること。

(品質管理等)

第15条 基準数量以下の品質管理等については、監督員の指示によるものとする。

(産業廃棄物の処理)

第16条 産業廃棄物については、『廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく処分場及び再生資源の利用に関する法律に基づく再資源化施設』で本工事にかかる産業廃棄物のみを適正に処理をすること。また、処理にあつては「建設廃棄物マニフェスト伝票」を発行し適正なる処理の確認を行うこと。

(その他)

## 第17条

- (1) 各種機器、材料で合格又は承認されたものであっても、使用時において監督員が不適と認めたものを使用してはならない。
- (2) 本工事に下請業者を使う場合は、元請業者の現場代理人が必ず常駐し、施工が円滑に進捗するよう調整を図ること。

## 第2章 工事一般

(施工計画)

第18条 請負者は施工に先立ち、地形、地質及び地下水位等の調査を特に入念に行い、最も地山に適した方法により施工しなければならない。

(地盤沈下とその防止)

第19条 請負者は地山の条件、掘削、山留及び薬剤注入等施工にあたり、適切な方法により地盤沈下防止に努めなければならない。特に必要とする場合には、請負者が着手前及び施工段階の都度精密な地形測定を行い変形範囲、変形量及び経日変化量を測定すること。

(舗装工)

第20条 本工事の舗装については仮舗装とし、復旧の施工時においては、交通障害等を考慮して埋戻し完了後速やかに舗装復旧を行うものとする。ただし、工事完成後不陸が著しい場合は、業者負担により速やかに復旧すること。

(既設構造物(埋設物等))

第21条 既設構造物(埋設物等)に接近する作業については、当該各号に定めるところによる。

- (1) 既設構造物(埋設物等)に接近する作業については、予め位置の確認を行った後これらに支障を与えぬよう細心の注意をもって行うこと。なお、緊急時の措置方法についてはこれらの所有者(管理者)の指示を優先する。
- (2) 工事箇所が存在する地下埋設物については、事前調査を行い、位置、構造及び種別について熟知し、作業員に至るまで埋設物の全容、取扱い及び措置方法等について、周知徹底を図り事故防止に努めなければならない。
- (3) 管路を公道下に埋設する区間及び工事期間中の当該道路の交通対策については、標識、安全施設の設置及び誘導員の配置等を行い、安全対策に万全を期すなど工事の施工に当たっては、これを遵守しなければならない。
- (4) 工事の着手に先立ち、地下埋設物等の管理者と連絡を取り、十分協調を保つと共に工事前及び必要に応じ工事の各段階において、施工方法、埋設物の防護方法等について協議し、施工しなければならない。
- (5) 埋設物に近接して実施する作業においては、埋設物に衝撃を与える作業機械を使用しない等埋設物を損傷しないよう留意しなければならない。

(品質管理)

第22条 本工事に使用する主要材料並びに製品は、所定の試験、検査を行いその品質、形状、寸法及び強度等が仕様書に適合することを確認した後使用すること。また、材料によっては破損、変質等のおそれがある場合その品質管理に留意しなければならない。

(作業管理)

第23条 施工にあたって常に偏位、変位等に注意し、調査測定を行いながら慎重に作業を進め、工事が設計書に従って完成するよう日常の管理に努めなければならない。

2 本工事における既設構造物等(側溝及び道路等を含む)への損傷及び汚損等の障害が生じた場合は、早急に適切な措置を講じること。

(施工管理)

第24条 土工については、次に掲げる管理を行うこと。

- (1) 埋戻しについては在来土を使用すること。ただし、埋戻土が不良土と判断される場合には「締固めた土のコーン 指数試験方法」を行い、土質区分基準の判定（細工部）を検討した上で協議簿を監督員に提出して協議すること。また、一層の仕上がり厚さを20cm 以下とし、各層毎に締固め機械により3回以上締固めを行い、埋設管の沈下及び移動が生じないように施工しなければならない。
- (2) 道路の通行を閉鎖して工事を施工できる場合を除き、公道上では掘削土及び埋戻土は適当な場所に一時仮置きし、道路通行を阻害しないようにしなければならない。
- (3) 埋戻土または一時仮置き土を施工できる場合には、事前にシート等を敷き耕地内に置土等が混入しないように十分配慮しなければならない。

2 仮設工については、次に掲げる管理を行うこと。

- (1) 土留め矢板と腹起し材との隙間は、キャンバまたは、コンクリート等を充填し、隙間のないよう施工すること。また、矢板等の引抜き孔は、砂、モルタル等により念入りに充填すること。
- (2) 土留工の位置、規模及び構造はこれと同等以上の工法により施工し、施工精度、道路基盤の損壊防止及び作業の安全を確保しなければならない。
- (3) 掘削深が1.5m未満の場合であっても、土質、隣接構造物の状況等により、必要と思われる場合は、作業の安全確保のため土留工を施工するものとする。また、土留工の工法については、施工計画書に明記する。

3 管布設工については、次に掲げる管理を行うこと。

- (1) マンホール間（1スパン）の最初の配管で起点になる部分は、マンホール受口継手及びそれに接合する管の芯出し、位置決めを特に正確に行うこと。
- (2) 硬質塩化ビニール管の布設にあたっては、まず下流側マンホールの上流壁に接合したマンホール受口継手に管を接合する。その後管を順次上流側に向け接合しなければならない。
- (3) 硬質塩化ビニール管の保管にあたっては、原則として屋内保管とし、直射日光を避け、風通しを良くしなければならない。やむを得ず屋外に保管する場合は、直射日光を避けるために簡単な屋根を設けしかも風通しの良い状態（受口、差口を風向きに合わせる）を保たなければならない。

4 マンホール工については、次に掲げる管理を行うこと。

- (1) インバートの施工は、管取付部、底部及び側壁部より漏水のないことを確認し、表面及び曲線部は、汚物が円滑に流れるよう本管の管径及び管底に合せて滑らかに仕上げなければならない。
- (2) 削孔は、原則として製造工場で削孔機若しくは成形型枠により行わなければならない。ただし、やむを得ず現場で削孔しなければならない場合は、監督員の承諾を得なければならない。
- (3) 副管取付工にあたり、本管の穴あけはクラックが入らないように丁寧に施工し、管口目地等も本管の施工に準じて施工すること。
- (4) 地形、隣接構造物及び地下埋設物等で支障があり図示の位置にマンホールの設置ができない場合は、監督員と協議しなければならない。

5 公共汚水枡については、次に掲げる管理を行うこと。

- (1) 公共汚水枡の設置位置は住居者に最終確認し、また、深さにおいては宅地内の地盤高及び既設排水管高を測定し、計画の深さで宅地内配管ができることを確認した上で設置しなければならない。(宅内排水の勾配は2/100以上であること。)
- (2) 側溝の横断及び各家庭排水の状況により枡の深さを変更する必要がある場合は、監督員と協議し施工しなければならない。
- (3) 宅地内の掘削は、住居者に無断で施工せず必ず了解を得た後施工しなければならない。また、宅地内の工事は当日中に完了することを原則とするが、現場条件及び工事内容等によりやむを得ず作業を完了できない場合は、危険防止等必要な措置を講じなければならない。

6 取付管工については、次に掲げる管理を行うこと。

- (1) 取付管の布設は、「第24条第3項」に準じて行うものとする。
- (2) 地下埋設物近隣の構造物等により設計図書に示す構造が取り難い場合は、監督員の指示を受けなければならない。また、宅地側の施工にあたっては、住居者に無断で施工してはならない。

7 本管及びマンホール基礎工については、次に掲げる管理を行うこと。

- (1) 基礎基盤が非常に軟弱で沈下が予想される場合及び設計図書に示す構造が取り難い場合は、監督員と基礎工法を検討した上で監督員の指示に従い基礎を施工するものとする。

(作業の占用)

第25条 施工箇所が狭い道路である場合は、各々の作業、使用機械及び配置等について占用面積を極力小さくし、他の交通を妨げない方法で行うこと。また、誘導、予告、案内看板、保安灯及び誘導員等の適切な配置を行うこと。

(騒音・振動)

第26条 本工事に際し発生する騒音、振動について、極力小さくするよう機種の選定使用方法に十分考慮すること。

なお、特定建設業の届出が必要な場合は、作業開始日の10日前までに必ず提出すること。

(残土処分)

第27条 残土処分については、処分先及び運搬経路は施工計画書に明記(位置図を添付)し、土砂搬出の際道路を汚した場合は速やかに清掃し、周辺地域に迷惑のかからないようにすること。

(一部下請)

第28条 請負者は、本工事の施工について下請者を決定したときは、直ちに請負工事下請届を提出しなければならない。

2 前項の場合において、工事の施工につき著しく不相当と認める下請業者があるときは、請負者に対してその変更を求めることができる。

(その他)

第29条 この特記仕様書に定めない事項、または、この工事の施工にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議するものとする。

## 6. 「土日完全週休2日制工事（発注者指定型）」特記仕様書

### 1 土日完全週休2日制の定義

工事開始日から工事完成報告書の提出日までを対象期間

※1として、原則、すべての土曜日及び日曜日を現場閉所日※2とする。

※1 「準備期間」、「後片付け期間」、「夏季休暇（3日間）」、「年末年始休暇（6日間）」、「工場製作のみの期間」、「工事事務等による不稼働期間」、「天災（豪雨、出水、土石流、地震等）に対する突発的な対応期間」、「その他、受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間」は対象期間から除く。

※2 巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。ただし、緊急対応など、やむを得ない理由がある場合には、発注者との協議により休日を別の日への振替可能とする。

2 受注者は、契約当初に工期延長が必要となる場合は、実施工程表（任意様式）を提出し、監督員と協議のうえ、契約書第21条の規定による工期の延長変更を請求することができる。

3 受注者は、月1回、工事現場の休工状況を監督員に報告すること。

4 土日完全週休2日制に関する経費は、当初積算時に、4週8休以上（現場閉所日数/対象期間日数＝28.5%以上）の現場閉所を前提とした補正係数を乗じたそれぞれの経費（労務費、機械経費（機械賃料）、共通仮設費率、現場管理費率、市場単価）を計上するとともに、標準単価については、4週8休以上の設計単価を適用し計上する。

なお、対象期間中の現場閉所の達成状況が、4週8休未満（現場閉所日数/対象期間日数＝28.5%未満）となる場合は、補正分及び標準単価を減額変更する。

現場閉所日数は、土日にかかわらず現場を閉所した日の累計とし、荒天（降雨・降雪等）により休工した日も現場を閉所した日数に含む。